



第49回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日 時

平成30年6月28日（木曜日）

午前10時（受付開始 午前9時）

場 所

東京都中野区中野四丁目1番1号

中野サンプラザ 14階

クレセントルーム

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

株主総会にご出席いただけない場合



書面により議決権を行使くださいます
ようお願い申し上げます。

平成30年6月27日（水曜日）

午後5時40分必着

目 次

第49回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	4
第2号議案 取締役10名選任の件	5
第3号議案 監査役 2 名選任の件	12
【提供書面】	
事業報告	15
連結計算書類	32
計算書類	40
監査報告書	48
株主総会会場ご案内図	裏表紙

株式会社 高見沢サニバルネチャックス

証券コード：6424

社 訓

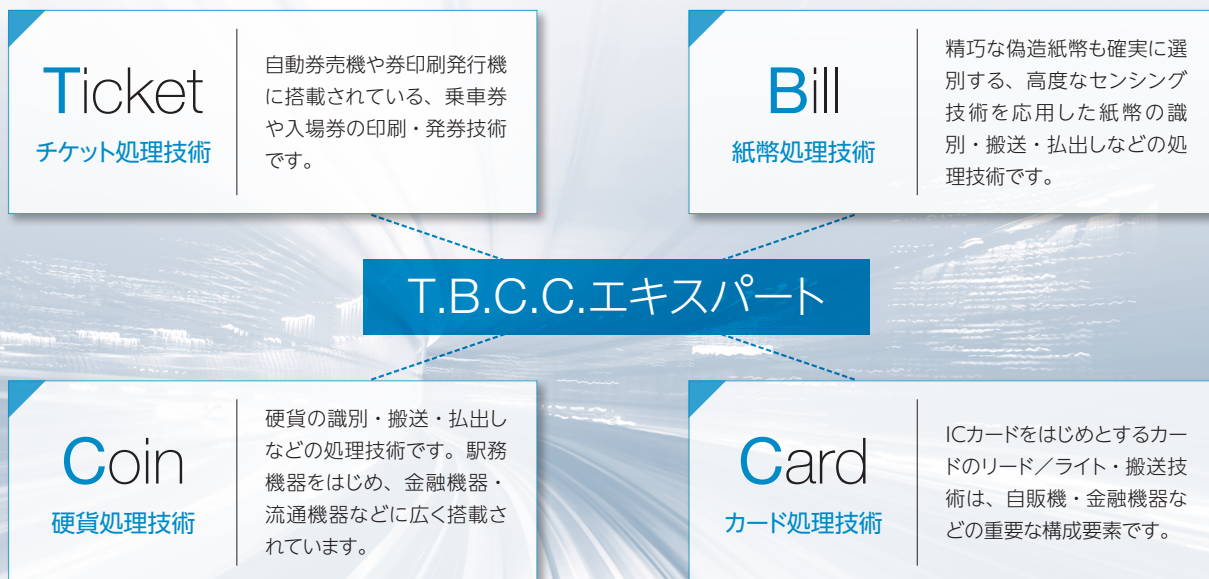
私達は、この世の中に必要不可欠な会社を創造する仲間同志である。
限らない発展に力を合わせて挑戦しよう。

企業ポリシー

人間的な暖かさと優しさに配慮した技術開発を目指す「ヒューマンテクノロジー」

「技術は一部の専門家のものではなく、多くの人々に利用されてこそ技術である」という創立以来受け継がれてきた信念のもとに、コア技術となるT.B.C.C.を応用した製品開発を続けてまいりました。画期的な技術を開発しながらも、技術者だけの一時的な視点に偏ることなく、多角的な視野で製品作りを行う。それこそがヒューマンテクノロジーの原動力です。

事業方針



チケット、紙幣、硬貨、カード処理技術T.B.C.C.の専門家として、社会のいろいろなステージのキーとなる製品を送り出せるよう、ユニークかつがん新な技術開発を行っています。

招集ご通知

株 主 各 位

証券コード 6424
平成30年6月12日

東京都中野区中央二丁目48番5号
株式会社 高見沢サイバネティックス
代表取締役社長 高見澤 和夫

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2 場 所	東京都中野区中野四丁目1番1号 中野サンプラザ14階 クレセントルーム ※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3 会 議 の 目的事項	報告事項 1. 第49期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第49期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役10名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の**当社ウェブサイト**（アドレス <http://www.tacy.co.jp>）に掲載させていただきます。

 当社ウェブサイト：<http://www.tacy.co.jp>

高見沢サイバネティックス

検索

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参加できる重要な権利です。
以下をご参照のうえ、いずれかの方法にてご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

- 開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。
- 資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

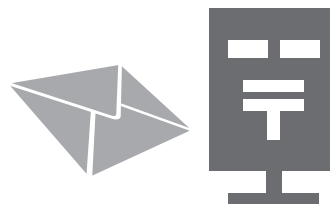


株主総会開催日時

平成30年6月28日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

郵送にて議決権を行使いただく場合

4ページから14ページに記載の「株主総会参考書類」をご検討くださいますして、議決権行使書用紙に議案に対する賛・否をご表示のうえ、ご返送ください。



行使期限

平成30年6月27日（水曜日）
午後5時40分必着

株式事務（住所変更、保有株式数など）に関するお問い合わせは以下へお願いいたします。

- （1）証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
- （2）証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター

 0120-782-031（受付時間午前9時～午後5時 土日休日を除く）

株主総会参考書類

第1号議案 | 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しており、安定した経済基盤を維持するため内部留保の充実に努めると同時に、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額43,986,310円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日

第2号議案 | 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、5ページから11ページのとおりであります。

候補者 番 号		氏 名	現在の当社に おける地位	取締役会 出席状況
1	再 任	たか み さわ かず お 高見澤和夫	代表取締役社長	100% (13回／13回)
2	再 任	つじ かわ ひで くに 辻川 秀邦	常務取締役	100% (13回／13回)
3	再 任	なか むら よし ひろ 中村 淑寛	常務取締役	100% (13回／13回)
4	再 任	いわ おか おさむ 岩岡 修	取締役	100% (13回／13回)
5	再 任	たけ だ かず お 竹田 一雄	取締役	100% (13回／13回)
6	再 任	はな おか しん いち 花岡 伸一	取締役	100% (13回／13回)
7	再 任	たか はし とし あき 高橋 利明	取締役	100% (13回／13回)
8	新 任	しも さと ゆう じ 下里 雄二		—
9	新 任	まつ うら ひで あき 松浦 秀昭	社外取締役	—
10	新 任	き むら あつ のり 木村 敦則	社外取締役 独立役員	—

候補者番号

1

たか み さわ

高見澤

かず お

和夫

再任

生年月日

昭和30年11月27日

所有する当社の株式数

166,415 株

取締役会出席状況

100% (13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和62年7月 当社入社
平成7年6月 (株)高見沢サービス代表取締役社長
平成8年6月 当社取締役
平成11年6月 当社取締役副社長
平成12年6月 当社代表取締役社長（現任）
平成13年2月 (株)高見沢サービス取締役（現任）

取締役候補者とする理由

高見澤和夫氏は、平成12年6月より代表取締役社長を務めており、グループ会社全4社を牽引してきた実績と、経営者としての豊富な経験及び見識を有していることから、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役社長として選定する予定です。

候補者番号

2

つじ かわ

辻川

ひで くに

秀邦

再任

生年月日

昭和24年6月1日

所有する当社の株式数

7,200 株

取締役会出席状況

100% (13回／13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和46年3月 当社入社
平成9年4月 当社メカトロ営業部長
平成11年4月 当社メカトロ機器本部長
平成19年4月 当社社会システム本部メカトロ事業部長
平成20年6月 当社取締役社会システム本部メカトロ事業部長
平成21年4月 当社取締役社会システム本部メカトロ・特機事業部長
平成22年4月 当社取締役社会システム本部副本部長（兼）メカトロ・特機事業部長
平成23年4月 当社取締役社会・産業システム本部長
平成24年6月 当社常務取締役社会・産業システム本部長
平成27年7月 (株)高見沢ソリューションズ代表取締役社長（現任）
平成29年4月 当社常務取締役ニュービジネス推進室長（現任）

取締役候補者とする理由

辻川秀邦氏は、平成20年6月に営業部門の担当取締役に就任以来、上海駐在員事務所の設立に携わるなど、豊富な経験・実績・見識を有しております。また、グループ会社である(株)高見沢ソリューションズの代表取締役社長も兼務しており、今後の当社グループの事業拡大に向けて適任と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

なか むら

中村

よし ひろ

淑寛

再任

生年月日

昭和25年8月4日

所有する当社の株式数

6,500 株

取締役会出席状況

100% (13回／13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和48年4月 日鉄鉱業(株)入社
平成15年4月 当社入社
平成15年7月 当社総括本部経理部長
平成18年5月 (株)高見沢サービス監査役（現任）
平成19年4月 当社経営管理本部統括室副室長
平成22年4月 当社経営管理本部副本部長（兼）統括室長
平成22年6月 当社取締役経営管理本部副本部長（兼）統括室長
平成23年4月 当社取締役財務経理本部長
平成26年8月 当社取締役経営管理本部長（兼）財務経理本部長
平成27年4月 当社取締役管理本部長
平成28年4月 当社常務取締役（現任）

取締役候補者とする理由

中村淑寛氏は、平成22年6月に管理部門の担当取締役に就任以来、財務経理部門での豊富な経験と知見を活かし、グループ会社全般の経営改善と業務効率化に取り組んできました。この実績から、今後の一層の企業体質強化と企業価値向上に向けて適任と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

いわ おか
岩岡

おさむ
修

再任

生年月日

昭和28年1月22日

所有する当社の株式数

7,500 株

取締役会出席状況

100% (13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和51年4月 当社入社
平成10年4月 当社メカトロ技術部長
平成13年4月 当社メカトロ機器本部副本部長
平成17年4月 当社品質保証本部長
平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証センター長
平成20年4月 当社ものづくり本部長
平成20年6月 当社取締役ものづくり本部長
平成23年4月 当社取締役テクニカル本部長
平成25年4月 当社取締役品質保証本部長
平成29年4月 当社取締役品質保証本部長（兼）原価戦略室長
平成30年4月 当社取締役品質保証本部長（兼）T P P本部長（現任）

取締役候補者とする理由

岩岡修氏は、平成20年6月に取締役に就任以来、「ものづくり」に関わる部門である、技術・生産・品質保証部門全てを経験しており、その幅広い見識に基づき、主に製品品質の向上と生産コストの低減に努めてきました。この実績から、今後の「ものづくり改革」の取り組みに向けて適任と判断し、引き続き、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

たけ だ
竹田

かず お
一雄

再任

生年月日

昭和32年3月23日

所有する当社の株式数

6,300 株

取締役会出席状況

100% (13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和54年4月 当社入社
平成16年4月 当社テクニカルセンター第二技術部長
平成17年4月 当社テクニカル本部副本部長
平成19年4月 当社ものづくり本部テクニカルセンター長
平成23年4月 当社社会システム本部長（兼）交通技術センター長
平成24年6月 当社取締役社会システム本部長（兼）交通技術センター長
平成26年4月 当社取締役社会システム本部長
平成28年4月 当社取締役テクニカル本部長（現任）

取締役候補者とする理由

竹田一雄氏は、平成24年6月に取締役に就任以来、当社グループの基幹事業である交通システム機器の営業及び設計に携わっていた豊富な経験と見識から、技術部門の責任者として各機器の設計効率の向上と要素技術の開発に取り組んできました。この実績から、今後の当社グループの技術力強化に向けて適任と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

はな おか

花岡

しん いち

伸一

再任

生年月日

昭和29年1月21日

所有する当社の株式数

4,100 株

取締役会出席状況

100% (13回／13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和51年4月 日本国有鉄道入社
昭和61年10月 当社入社
平成16年4月 当社生産本部製造部長
平成17年4月 当社生産本部副本部長
平成18年4月 当社生産本部長
平成19年4月 当社ものづくり本部生産センター長
平成20年4月 当社ものづくり本部副本部長（兼）生産センター長
平成21年4月 当社社会システム本部交通事業部長
平成23年4月 当社ものづくり本部長
平成24年6月 当社取締役ものづくり本部長（現任）

取締役候補者とする理由

花岡伸一氏は、平成24年6月に生産部門の担当取締役に就任以来、第三工場敷地内の新棟建設に注力し、生産体制の再編に取り組むなど、豊富な経験と見識を有しております。この実績から、今後の当社製品の品質向上、生産の効率化に向けて適任と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

たか はし

高橋

とし あき

利明

再任

生年月日

昭和31年9月14日

所有する当社の株式数

2,700 株

取締役会出席状況

100% (13回／13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和54年4月 当社入社
平成16年4月 当社特機機器本部業務部長
平成22年4月 当社社会システム本部業務センター副センター長
平成23年4月 当社社会・産業システム本部サポートセンター長
平成25年4月 当社経営管理本部管理室長
平成26年4月 当社経営管理本部企画室長
平成26年8月 当社経営管理本部副本部長（兼）企画室長
平成28年4月 当社管理本部長（兼）経営企画室長
平成28年6月 当社取締役管理本部長（兼）経営企画室長
平成30年4月 当社取締役管理本部長（兼）経営企画室長（兼）事業統括室長（現任）

取締役候補者とする理由

高橋利明氏は、平成28年6月に管理部門の担当取締役に就任以来、主に営業管理部門での豊富な経験と知見を活かし、事業計画の立案やＩＲ活動の強化に取り組んできました。この実績から、今後の当社グループの業績向上と企業価値の向上に向けて適任と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

しも さと

下里

ゆう じ

雄二

新任

■ 生年月日

昭和36年8月16日

■ 所有する当社の株式数

6,600 株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和59年4月 当社入社
平成20年4月 当社社会システム本部名古屋営業所長
平成22年4月 当社社会システム本部メカトロ・特機事業部副事業部長
平成23年4月 当社社会・産業システム本部メカトロ・特機事業部長
平成26年4月 当社社会・産業システム本部メカトロ事業部長
平成29年4月 当社社会・産業システム本部長
平成30年4月 当社営業本部長（現任）

■ 取締役候補者とする理由

下里雄二氏は、入社以来、一貫して営業部門を担当しており、その豊富な経験と見識から、平成30年4月より新たに発足した、当社全営業部門を統括する営業本部の本部長を務めています。このことから、今後の当社グループの営業体制強化に向けて適任と判断し、新たに取締役に選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

まつ うら

松浦

ひで あき

秀昭

新任

社外取締役

■ 生年月日

昭和39年3月16日

■ 所有する当社の株式数

一 株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和62年4月 富士電機㈱入社
平成23年4月 富士電機リテイルシステムズ㈱（現富士電機㈱）生産・開発本部三重工場製造部長
平成25年12月 富士電機㈱食品流通事業本部三重工場生産企画部長
平成27年1月 同社食品流通事業本部三重工場合理化推進部長
平成27年4月 信州富士電機㈱代表取締役社長
平成29年4月 富士電機㈱食品流通事業本部生産統括部副統括部長
平成30年4月 同社食品流通事業本部生産統括部長（現任）

■ 社外取締役候補者とする理由

松浦秀昭氏は、企業経営の経験を有しており、また、当社事業分野における幅広い見識も有していることから、当社の経営に適切な助言・提言をいただけると判断し、新たに社外取締役に選任をお願いするものであります。

候補者番号

10

き むら あつ のり
木村 敦則

新 任

社外取締役

独立役員

生年月日

昭和33年3月9日

所有する当社の株式数

一 株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和56年4月 富士通㈱入社
平成12年6月 同社コンシューマトランザクション事業本部
金融トランザクションシステム事業部第二技術部長
平成13年12月 富士通機電㈱（現富士通フロンテック㈱）システム事業本部
メカコンポーネント開発統括部第一技術部長
平成15年6月 富士通フロンテック㈱システム事業本部
メカコンポーネント開発統括部長（兼）第一技術部長
平成17年2月 同社システム事業本部メカコンポーネント事業部長
平成21年4月 同社金融システム事業本部長代理（兼）メカコンポーネント事業部長
平成24年6月 同社経営執行役金融システム事業本部副本部長
平成26年7月 同社経営執行役金融システム事業本部副本部長
（兼）富士通フロンテック上海有限公司董事長
平成29年5月 同社経営執行役常務グローバルプロダクト事業本部長
（兼）金融プロダクト事業本部長（現任）

社外取締役候補者とする理由

木村敦則氏は、海外法人経営の経験を有しており、また、当社事業分野における幅広い見識も有していることから、当社の経営に適切な助言・提言をいただけると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松浦秀昭氏及び木村敦則氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、松浦秀昭氏及び木村敦則氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 当社は、木村敦則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 | 監査役2名選任の件

監査役浮田健氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役南浩一氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、田中勝氏は補欠としての選任をお願いいたしたく、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の規定により、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、12ページから14ページのとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社に おける地位	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
1	再任 うき た けん 浮田 健	常勤監査役	100% (13回／13回)	100% (13回／13回)
2	新任 た なか まさる 田中 勝 社外監査役	—	—	—

候補者番号

1

うき た
浮田

けん
健

再任

生年月日

昭和27年4月17日

所有する当社の株式数

7,700 株

取締役会出席状況

100% (13回/13回)

監査役会出席状況

100% (13回/13回)

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和51年4月 当社入社
平成11年4月 当社メカトロ機器本部営業部長
平成13年4月 当社メカトロ機器本部営業統括部長
平成15年4月 当社総括本部総務部長
平成22年4月 当社経営管理本部統括室副室長
平成24年4月 当社経営管理本部統括室長
平成26年8月 当社経営管理本部副本部長（兼）統括室長
平成27年4月 当社管理本部副本部長
平成28年6月 当社常勤監査役（現任）

監査役候補者とする理由

浮田健氏は、当社において営業及び管理部門の経験が豊富であり、当社事業内容に深い見識を有していることから、当社の監査・監督にあたり、適切な助言を期待できるため、引き続き、監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

た なか
田中

まさる
勝

新任

社外監査役

生年月日

昭和44年1月25日

所有する当社の株式数

— 株

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

平成4年4月 富士電機(株)入社
平成18年7月 富士電機リテイルシステムズ(株)（現富士電機(株)）管理本部財務経理部担当課長
平成23年4月 同社経営企画本部財務経理部管理グループGrマネージャー
平成27年5月 富士電機(株)経営企画本部経営企画室国内関係会社部長
平成30年4月 同社食品流通事業本部事業統括部事業企画部長（現任）

社外監査役候補者とする理由

田中勝氏は、経理財務部門及び経営管理部門における豊富な経験と、当社事業分野における幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適切な助言を期待できるため、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、浮田健氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。
3. 当社は、田中勝氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 田中勝氏は、社外監査役候補者であります。

以 上

1 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、不安定な国際情勢等により海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ＩＣカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、原価戦略室を新設し、ものづくりに掛かる全てのコストの精査と削減に向けた取り組みを行うとともに、長野第三工場敷地内に建設しておりました新棟が本格的に稼働を開始したことを受け、新たな環境における最適な「ものづくり体制」の整備に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、主に交通システム機器において、計画の一部が翌期へずれ込んだこと等により、当連結会計年度の売上高は104億8千4百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は1億5千3百万円（同8.6%増）、経常利益は1億6千8百万円（同47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2千5百万円（同27.9%増）となりました。

(ご参考)

当事業年度における当社の売上高は83億5千2百万円（前期比8.1%減）となりました。各機器部門別の状況は次のとおりです。

交通システム機器部門は、出改札関連機器の計画の一部が翌期へずれ込んだこと等により、売上高は38億5千1百万円（同18.8%減）となりました。

メカトロ機器部門は、主に国内向け通貨関連機の売上高が減少したことにより、売上高は27億7千6百万円（同3.9%減）となりました。

特機システム機器部門は、セキュリティシステム、防災計測システム、パーキングシステムのいずれも前事業年度の売上高を上回ったことにより、売上高は17億2千5百万円（同18.4%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、5億2千8百万円であります。その主なものは試験用機器、金型等の生産設備及び駐輪場管理システムであります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度において、増資、社債の発行等による重要な資金調達は行っていない。

2. 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 46 期 (平成27年 3 月期)	第 47 期 (平成28年 3 月期)	第 48 期 (平成29年 3 月期)	第 49 期 (当連結会計年度) (平成30年 3 月期)
売 上 高	百万円 10,822	百万円 10,890	百万円 11,128	百万円 10,484
経 常 利 益	251	283	113	168
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	665	201	19	25
1 株当たり当期純利益	74円06銭	22円85銭	2円23銭	5円71銭
総 資 産	14,434	14,079	14,929	14,990
純 資 産	2,646	2,625	2,693	2,786
1 株 当 た り 純 資 産	300円80銭	298円44銭	306円20銭	633円48銭

② 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 46 期 (平成27年 3 月期)	第 47 期 (平成28年 3 月期)	第 48 期 (平成29年 3 月期)	第 49 期 (当事業年度) (平成30年 3 月期)
売 上 高	百万円 9,039	百万円 8,857	百万円 9,086	百万円 8,352
経 常 利 益	228	241	173	135
当 期 純 利 益	691	140	132	△3
1 株当たり当期純利益	76円95銭	15円95銭	15円05銭	△77銭
総 資 産	11,794	11,065	12,056	12,086
純 資 産	2,815	2,877	2,967	2,989
1 株 当 た り 純 資 産	319円96銭	327円07銭	337円27銭	679円69銭

(注) 第49期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産につきましては、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しましたので、第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

3. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社高見沢サービス	90百万円	100%	各種自動販売機の設置・保守

4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済においては、アメリカをはじめとした政策に関する不確実性による影響、また、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器（自動券売機、ＩＣカードチャージ機等）と、ホームドアの拡販に努めてまいります。

出改札機器におきましては、国内鉄道事業者様より、平成30年3月から平成32年3月にかけて設置を予定している、総額約35億円の大型案件を受注いたしました。現在、この案件に対応するため、当社グループを挙げて体制を整え、取り組みを進めております。

ホームドア事業では、当社オリジナルで、3本のバーが上下方向に動いて開閉するタイプの「昇降バー式ホーム柵」（国土交通省鉄道技術開発費補助金対象）について、小田急電鉄様のご協力のもと、平成29年9月から平成30年3月にかけて小田急小田原線愛甲石田駅で実証実験を行いました。今回の実証実験で得られた内容を活かし、更なる改善を重ね、扉が横方向にスライドして開閉するタイプのホームドアとともに、鉄道事業者様のご要望にお応えした製品を提供してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、世界51カ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」の納入実績が、東南アジアを中心に増えてきております。引き続きアジア圏を中心にヨーロッパや中南米など、海外市場の更なる展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて需要の拡大が予想されるセキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムの各事業において、営業活動の強化に努めてまいります。

また、技術及び生産部門におきましては、長野第三工場敷地内の新棟が完成したことにより、開発から生産に至る一貫したものづくり体制の強化と、新しい生産スペースを活用した効率の良い生産ラインの構築に取り組み、更なる原価の低減と品質の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは下記製品の製造・販売及びアフターサービスを行っております。

区 分		主 要 製 品
電 子 制 御 機 器	交 通 シ ス テ ム 機 器	自動券売機、定期券自動発売機、自動精算機、 ＩＣカード入金機、ＩＣカード発売機（駅務用）、 券印刷発行機、ホストシステム、ホームドアシステム 他
	メ カ ト ロ 機 器	硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機器、 カード処理関連機器、発券処理関連機器、 ＯＥＭ製品開発 他
	特 機 シ ス テ ム 機 器	パーキングシステム、セキュリティシステム、 入退場管理システム、防災計測システム、 コインゲート、カード発売機、 オープン温度試験槽、各種計測器 他

6. 主要な事業所（平成30年3月31日現在）

① 当 社

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号
営 業 所	大 阪 営 業 所（大阪府大阪市）
	名 古 屋 営 業 所（愛知県名古屋市）
	福 岡 営 業 所（福岡県福岡市）
	長 野 営 業 所（長野県佐久市）
	高 崎 営 業 所（群馬県高崎市）
工 場	長 野 第 一 工 場（長野県佐久市）
	長 野 第 二 工 場（長野県佐久市）
	長 野 第 三 工 場（長野県佐久市）
研 究 開 発 施 設	技 術 棟（長野県佐久市）
海 外 拠 点	上 海 駐 在 員 事 務 所（中華人民共和国上海市）

② 子会社

株 式 会 社 高 見 沢 サ ー ビ ス	
本 社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営 業 所	東京（東京都）、高崎（群馬県）、長野（長野県）、新潟（新潟県）、 大阪（大阪府）、名古屋（愛知県）、福岡（福岡県）
事 務 所 ・ セ ン タ ー	飯田橋（東京都）、五反田（東京都）、津田沼（千葉県）、横浜（神奈川県）、 調布（東京都）、松本（長野県）、北陸（富山県）、直江津（新潟県）、 長岡（新潟県）

7. 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
610名	△12名

（注）使用人数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む）であります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
421名	+5名	44.7歳	20.2年

（注）使用人数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む）であります。

8. 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,490百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	940
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	890
株 式 会 社 常 陽 銀 行	330
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	330

（注）株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

2 会社の現況

1. 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 14,800,000株
- ② 発行済株式の総数 4,525,000株
(自己株式 126,369株を含む)
- ③ 株主数 876名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,138千株	25.87%
富士通株式会社	450	10.23
高見沢サイバネティックス従業員持株会	274	6.23
富士通フロンテック株式会社	250	5.68
I D E C 株式会社	225	5.12
株式会社みずほ銀行	175	3.98
高見澤和夫	166	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	100	2.27
株式会社常陽銀行	100	2.27
レシップホールディングス株式会社	100	2.27

(注) 1. 当社は、自己株式を126,369株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、平成29年10月1日をもって普通株式2株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	高見澤 和夫	株式会社高見沢サービス取締役
専務取締役	有田 正實	
常務取締役	辻川 秀邦	ニュービジネス推進室長 株式会社高見沢ソリューションズ 代表取締役社長
常務取締役	中村 淑寛	株式会社高見沢サービス監査役
取締役	岩岡 修	品質保証本部長(兼)原価戦略室長
取締役	竹田 一雄	テクニカル本部長
取締役	花岡 伸一	ものづくり本部長
取締役	高橋 利明	管理本部長(兼)経営企画室長
取締役	井上 正喜	富士電機株式会社食品流通事業本部技師長
取締役	今村 洋	富士通フロンテック株式会社特命顧問
常勤監査役	大井 明典	
常勤監査役	浮田 健	
監査役	倉田 民男	
監査役	南 浩一	富士電機株式会社食品流通事業本部 事業統括部長(兼)事業企画部長

- (注) 1. 取締役のうち、井上正喜、今村洋の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、倉田民男、南浩一の両氏は社外監査役であります。
3. 監査役倉田民男氏は、富士電機株式会社で財務経理部門に在籍し、決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役今村洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 平成30年3月15日付をもって、取締役（社会システム本部長）鈴木博雄氏は、辞任により退任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分		支 給 人 員	報 酬 等 の 総 額
取 (う	ち 社 外 取 締 役)	11名 (2)	76,881千円 (720)
監 (う	ち 社 外 監 査 役)	4 (2)	17,139 (1,200)
合 (う	ち 社 外 役 員)	15 (4)	94,021 (1,920)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には平成30年3月15日付で退任した取締役1名が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月28日開催の第27回定時株主総会において月額10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第37回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
5. 当社は、平成25年6月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
- また、当事業年度末現在における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、取締役7名に対し84,005千円となっております。なお、この金額には過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役井上正喜氏は、富士電機株式会社の食品流通事業本部技師長を兼務しております。なお、富士電機株式会社は当社主要株主（持株比率25.87%）であり、当社との間に製品販売等の取引関係があります。
- ・取締役今村洋氏は、富士通フロンテック株式会社の特命顧問を兼務しております。なお、富士通フロンテック株式会社は当社大株主（持株比率5.68%）であり、同社の親会社である富士通株式会社を通して、当社との間に製品販売等の取引関係があります。
- ・監査役南浩一氏は、富士電機株式会社の食品流通事業本部事業統括部長兼事業企画部長を兼務しております。なお、富士電機株式会社は当社主要株主（持株比率25.87%）であり、当社との間に製品販売等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	井 上 正 喜	当事業年度に開催した取締役会13回中11回に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かし、適宜発言を行っております。
取 締 役	今 村 洋	当事業年度に開催した取締役会13回全てに出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かし、適宜発言を行っております。
監 査 役	倉 田 民 男	当事業年度に開催した取締役会13回中11回、監査役会13回中11回に出席し、公正・中立な観点から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。
監 査 役	南 浩 一	当事業年度に開催した取締役会13回全て、監査役会13回全てに出席し、公正・中立な観点から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。

4. 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34,270千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34,270千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの取締役及び使用人が、倫理・法令を遵守するためにとるべき行動の基準を示した「行動規範」及び「倫理法令遵守（コンプライアンス）規程」を制定する。
- ・当社の代表取締役を委員長とした「倫理法令遵守（コンプライアンス）委員会」を設置し、当社グループの取締役及び使用人を対象とした研修会を開催する等、コンプライアンス体制を構築・維持する体制を整える。
- ・業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的にコンプライアンス体制の監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
- ・当社グループの取締役及び使用人は、当社グループ内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気付いた場合に、通報又は相談できる体制として、内部通報窓口を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切に保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループ各部門の代表者で構成する「危機管理プロジェクト」を設置する。危機管理プロジェクトは、当社グループの経営に係わる全てのリスクを抽出・分析し、諸規程の整備をはじめとした対応策を検討する。検討結果は、取締役会に適時報告する。
- ・内部監査室は、当社グループのリスク管理状況の監査を行い、業務改善に関し必要かつ適切な助言を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項についての意思決定を行う。また、経営方針の徹底と迅速化及び業務遂行の明確化を図るため、取締役・監査役・各事業部長・室長・センター長及び当社グループ会社の代表者で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する意思決定を行う。
- ・中期経営計画及び年度経営計画を作成し、当社グループの統一目標を設定する。目標達成に向け、各部門において具体策を立案・実行させ、取締役会及び経営会議にて進捗状況の管理・監督を行う。
- ・業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、関係会社管理規程に基づいて権限の委譲が行われ、業務の効率的運営及びその責任体制を確立する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、適切な経営管理を行う。
- ・当社で月に1度開催している経営会議に子会社の代表者を出席させ、業務の状況に関する報告を受ける。また、適時重要事項の事前協議を行う。
- ・当社より取締役又は監査役を派遣して、子会社の運営を監視・監督及び監査し、グループの経営方針に沿って適正に運営されているか確認をする。
- ・当社監査役及び内部監査室の監査は、子会社も対象として実施する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議し、必要に応じて補助すべき使用人を指名する。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・指名された使用人は、監査役を補助する期間は監査役の指揮命令の下で行動し、その命令に関する取締役、内部監査室長等からの指揮命令は一切受けない。
- ・使用人の任命・解任・人事評価等については、監査役会の同意を必要とする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・ 監査役が取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握できる体制にする。また、監査役が必要と判断したときは、その求めに応じて当社グループの取締役及び使用人は書類の提出、報告を行う。
- ・ 倫理法令遵守規程に基づいて適切な運用を維持することにより、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ・ 監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 監査役は、経営の透明性と監視機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。
- ・ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
- ・ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- ・ 監査役がその職務の執行にかかる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制システムを整備、構築する。
- ・ 内部統制システムは継続的に評価し、必要な是正を行うことで、有効かつ適正に機能する体制を整える。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 「行動規範」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を基本方針として定める。
- ・ 不当要求や妨害行為等が発生した場合は、所轄警察署や顧問弁護士等の外部機関と連携をとり、迅速に対応できる体制を整える。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

① コンプライアンス

各階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修等を通して周知徹底を図り、コンプライアンスの実効性の向上に努めております。

② リスク管理

毎月開催される危機管理プロジェクトにおいて、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策について検討しております。

③ 財務報告に係る内部統制

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を勘案して評価範囲を決定し、当該財務報告に係るプロセスにおける内部統制の有効性評価を行っております。

④ 監査役の監査体制

監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、重要な決議書類の閲覧を行っております。

また、監査役は代表取締役、内部監査室、会計監査人との間で定期的に情報交換を行うことで、監査の実効性を高めております。

⑤ 内部監査体制

内部監査室が、監査計画に基づき当社グループの内部監査を実施しております。

(注) 平成30年4月24日付で上記「内部統制システムの基本方針」を改定しております。

当社は、コンプライアンス体制強化を目的に、平成30年4月1日付で内部監査部門の人員増強を図るとともに、名称を「内部監査室」から「コンプライアンス統括室」に変更いたしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入で表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,979,215</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>8,193,395</b>  |
| 現金及び預金          | 2,710,250         | 支払手形及び買掛金       | 2,466,242         |
| 受取手形及び売掛金       | 4,619,350         | 短期借入金           | 4,630,000         |
| たな卸資産           | 2,340,565         | リース債務           | 422,873           |
| 繰延税金資産          | 130,401           | 未払法人税等          | 99,054            |
| その他             | 178,646           | 賞与引当金           | 74,723            |
|                 |                   | その他             | 500,502           |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,011,222</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>4,010,607</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,470,865</b>  | 長期借入金           | 555,000           |
| 建物及び構築物         | 1,024,725         | リース債務           | 849,280           |
| 工具器具備品          | 485,033           | 退職給付に係る負債       | 2,263,918         |
| 土地              | 804,317           | 長期未払金           | 74,277            |
| リース資産           | 1,140,147         | 資産除去債務          | 39,597            |
| その他             | 16,641            | その他             | 228,534           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>87,633</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>12,204,003</b> |
| ソフトウェア          | 77,129            | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| その他             | 10,503            | 株主資本            | 2,650,468         |
|                 |                   | 資本金             | 700,700           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,452,724</b>  | 資本剰余金           | 722,424           |
| 投資有価証券          | 489,347           | 利益剰余金           | 1,324,228         |
| 繰延税金資産          | 564,892           | 自己株式            | △96,885           |
| その他             | 413,833           | その他の包括利益累計額     | 135,966           |
| 貸倒引当金           | △15,350           | その他有価証券評価差額金    | 177,508           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △41,541           |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,990,438</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>2,786,434</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>14,990,438</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成29年 4 月 1 日)  
(至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 10,484,549 |
| 売上原価            |         | 7,876,271  |
| 売上総利益           |         | 2,608,278  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,455,235  |
| 営業利益            |         | 153,042    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 7,980   |            |
| 受取補償金           | 11,000  |            |
| 補助金収入           | 45,000  |            |
| その他の            | 16,740  | 80,720     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 53,848  |            |
| その他の            | 11,528  | 65,377     |
| 経常利益            |         | 168,386    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 9,375   | 9,375      |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 159,010    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 165,929 |            |
| 法人税等調整額         | △32,033 | 133,896    |
| 当期純利益           |         | 25,114     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 25,114     |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4 月 1 日)  
(至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成 29 年 4 月 1 日 残高            | 700,700 | 722,424   | 1,343,101 | △96,796 | 2,669,429 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △43,987   |         | △43,987   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 25,114    |         | 25,114    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △89     | △89       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         | －         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | △18,872   | △89     | △18,961   |
| 平成 30 年 3 月 31 日 残高           | 700,700 | 722,424   | 1,324,228 | △96,885 | 2,650,468 |

|                               | その他の包括利益累計額                |                      |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------|------------------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証<br>券 評 価 差 額 金 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括<br>利益累計額合計 |           |
| 平成 29 年 4 月 1 日 残高            | 103,598                    | △79,249              | 24,348                 | 2,693,778 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                      |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                      | －                      | △43,987   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                            |                      | －                      | 25,114    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                            |                      | －                      | △89       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 73,910                     | 37,707               | 111,617                | 111,617   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 73,910                     | 37,707               | 111,617                | 92,655    |
| 平成 30 年 3 月 31 日 残高           | 177,508                    | △41,541              | 135,966                | 2,786,434 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- |              |                              |
|--------------|------------------------------|
| ① 連結子会社の数    | 1 社                          |
| 連結子会社の名称     | (株)高見沢サービス                   |
| ② 非連結子会社の名称等 |                              |
| 非連結子会社の名称    | (株)高見沢メックス<br>(株)高見沢ソリューションズ |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックス及び(株)高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

その他有価証券……………時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### b. たな卸資産

商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品・原材料……………総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,497,542千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,525,000株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の<br>総 額<br>(千円) | 1株当たり<br>配 当 額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|---------------------|-----------------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 43,987              | 5.00                  | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
次のとおり、決議を予定しております。

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の<br>総 額<br>(千円) | 1株当たり<br>配 当 額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|---------------------|-----------------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 43,986              | 10.00                 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|-----------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金      | 2,710,250      | 2,710,250 | －     |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 4,619,350      | 4,619,350 | －     |
| (3) 投資有価証券      |                |           |       |
| その他有価証券         | 458,268        | 458,268   | －     |
| (4) 支払手形及び買掛金   | 2,466,242      | 2,466,242 | －     |
| (5) 短期借入金       | 4,630,000      | 4,630,000 | －     |
| (6) リース債務（固定負債） | 849,280        | 853,986   | 4,705 |

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6) リース債務（固定負債）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表価額31,079千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

---

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 633円48銭

1株当たり当期純利益 5円71銭

(注) 平成29年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 8,359,451  | 流動負債         | 6,563,787  |
| 現金及び預金    | 2,084,275  | 支払手形         | 662,954    |
| 受取手形      | 189,927    | 買掛金          | 1,703,986  |
| 売掛金       | 3,933,121  | 短期借入金        | 3,520,000  |
| 一時的投資資産   | 15,298     | 1年内返済予定長期借入金 | 45,000     |
| 商品及び製品    | 553,479    | 未払金          | 48,455     |
| 仕掛品       | 884,346    | 未払費用         | 206,194    |
| 原材料及び貯蔵品  | 512,981    | 未払法人税等       | 186,203    |
| 前払費用      | 21,445     | 賞与引当金        | 94,109     |
| 短期貸付金     | 30,000     | その他の負債       | 61,655     |
| 繰延税金資産    | 65,677     | 固定負債         | 35,229     |
| その他の資産    | 68,899     | 長期借入金        | 2,533,475  |
| 固定資産      | 3,727,507  | リース負債        | 505,000    |
| 有形固定資産    | 2,322,764  | 退職給付引当金      | 72,741     |
| 建物        | 968,105    | 長期未払金        | 1,882,443  |
| 構築物       | 49,890     | 資産除去債務       | 70,077     |
| 機械及び装置    | 12,256     |              | 3,212      |
| 車両運搬具     | 4,384      |              |            |
| 工具器具備品    | 462,449    | 負債合計         | 9,097,263  |
| 土地        | 755,972    |              |            |
| リース資産     | 69,704     | (純資産の部)      |            |
| 無形固定資産    | 82,757     | 株主資本         | 2,824,518  |
| ソフトウェア    | 76,745     | 資本剰余金        | 700,700    |
| 電話加入権     | 5,976      | 資本準備金        | 722,424    |
| 電話専用施設利用権 | 36         | 利益剰余金        | 722,424    |
| 投資その他の資産  | 1,321,985  | その他利益剰余金     | 1,498,279  |
| リース投資資産   | 29,631     | 繰越利益剰余金      | 1,498,279  |
| 投資有価証券    | 444,055    | 自己株式         | △96,885    |
| 関係会社株式    | 103,138    | 評価・換算差額等     | 165,176    |
| 敷金及び保証金   | 208,600    | その他有価証券評価差額金 | 165,176    |
| 繰延税金資産    | 546,558    |              |            |
| 貸倒引当金     | △10,000    |              |            |
| 資産合計      | 12,086,958 | 純資産合計        | 2,989,695  |
|           |            | 負債・純資産合計     | 12,086,958 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成29年 4 月 1 日)  
(至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 8,352,538 |
| 売 上 原 価               |         | 6,131,896 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,220,642 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,118,148 |
| 営 業 利 益               |         | 102,493   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 7,750   |           |
| 受 取 補 償 金             | 11,000  |           |
| 補 助 金 収 入             | 45,000  |           |
| そ の 他                 | 16,072  | 79,823    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 35,351  |           |
| そ の 他                 | 11,458  | 46,810    |
| 経 常 利 益               |         | 135,506   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 8,231   | 8,231     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 127,275   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 161,055 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △30,379 | 130,676   |
| 当 期 純 損 失             |         | △3,400    |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4 月 1 日)  
(至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |                |              |         |                |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|----------------|--------------|---------|----------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金      |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |                |
| 平成29年 4 月 1 日 残高            | 700,700 | 722,424   | 722,424      | 1,545,667      | 1,545,667    | △96,796 | 2,871,995      |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |                |              |         |                |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           | －            | △43,987        | △43,987      |         | △43,987        |
| 当 期 純 損 失                   |         |           | －            | △3,400         | △3,400       |         | △3,400         |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |           | －            |                | －            | △89     | △89            |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |         |           | －            |                | －            |         | －              |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －         | －            | △47,387        | △47,387      | △89     | △47,476        |
| 平成30年 3 月31日 残高             | 700,700 | 722,424   | 722,424      | 1,498,279      | 1,498,279    | △96,885 | 2,824,518      |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成29年 4 月 1 日 残高            | 95,111           | 95,111         | 2,967,106 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  | －              | △43,987   |
| 当 期 純 損 失                   |                  | －              | △3,400    |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                  | －              | △89       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | 70,065           | 70,065         | 70,065    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 70,065           | 70,065         | 22,589    |
| 平成30年 3 月31日 残高             | 165,176          | 165,176        | 2,989,695 |

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品・原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,203,409千円

## (2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

株式会社高見沢サービス 1,115,000千円

## (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 209,029千円

短期金銭債務 207,257千円

---

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 360,670千円 |
| 仕入高        | 771,664千円 |
| 製造経費       | 62,887千円  |
| 販売費及び一般管理費 | 27,303千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 10,480千円  |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 126,369株 |
|------|----------|

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、たな卸資産評価損であります。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性           | 会社等の名称       | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|--------------|--------------------------------|---------------|--------|--------------|-----|--------------|
| その他の<br>関係会社 | 富士電機<br>株式会社 | 被所有<br>直接 25.9                 | 当社製品等の<br>販売  | 製品等の販売 | 79,825       | 売掛金 | 49,336       |
| 法人主要<br>株主   | 富士通株式会社      | 被所有<br>直接 10.2<br>間接 5.7       | 当社製品等の<br>販売  | 製品等の販売 | 370,640      | 売掛金 | 94,800       |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

## (2) 子会社

| 属性  | 会社等の名称              | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係                  | 取引内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | 株式会社高見沢<br>サービス     | 所有<br>直接 100                   | 各種自動販売<br>機の設置・保<br>守<br>役員の兼任 | 製品等の販売          | 271,576      | 売掛金 | 107,803      |
|     |                     |                                |                                | 部材等の仕入          | 394,210      | 買掛金 | 121,248      |
|     |                     |                                |                                | 債務保証<br>(注3)    | 1,115,000    | —   | —            |
|     | 株式会社高見沢<br>メックス     | 所有<br>直接 100                   | 当社製品等の<br>製造<br>役員の兼任          | 部材等の仕入          | 307,986      | 買掛金 | 31,461       |
|     | 株式会社高見沢<br>ソリューションズ | 所有<br>直接 100                   | ソフトウェア<br>の設計・開発<br>等<br>役員の兼任 | ソフトウェアの<br>開発委託 | 35,351       | 買掛金 | 16,683       |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。
3. 金融機関からの借入等につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

---

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 679円69銭

1株当たり当期純損失 0円77銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社高見沢サイバネティックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 正 広 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 建 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社高見沢サイバネティックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

株式会社高見沢サイバネティックス 監査役会

常勤監査役 大 井 明 典 ㊞

常勤監査役 浮 田 健 ㊞

社外監査役 倉 田 民 男 ㊞

社外監査役 南 浩 一 ㊞

以 上

# 株主総会会場ご案内図

**場所** 東京都中野区中野四丁目1番1号  
**中野サンプラザ 14階 クレセントルーム**

**日時** 平成30年6月28日（木曜日）  
**午前10時**（受付開始：午前9時）

●JRご利用の場合

「東京駅」から中央線で中野駅まで**19分**

「新宿駅」から中央線で中野駅まで**5分**

「立川駅」から中央線で中野駅まで**35分**  
(特別快速で26分)

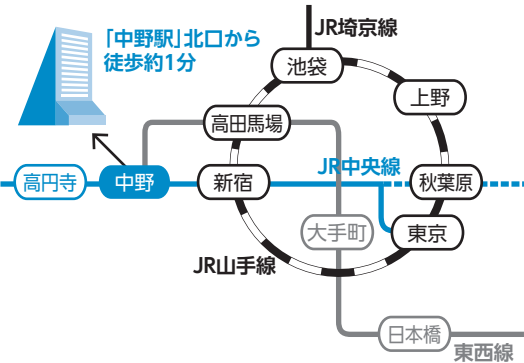
「池袋駅」から山手線 ▶ 新宿乗り換え ▶  
中央線で中野駅まで**18分**

●東京メトロ東西線ご利用の場合

「大手町駅」から中野駅まで**19分**

「高田馬場駅」から中野駅まで**6分**

●公共交通機関からのアクセス



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車のご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。